

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年3月8日
【事業年度】	第39期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	イメージ情報開発株式会社
【英訳名】	Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代永 衛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理室長 佐藤 将夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理室長 佐藤 将夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、過去の連結財務諸表及び財務諸表に会計上の懸念があることについて外部から指摘を受け、事実関係を正確に把握して問題点を解明する必要があると判断したことから、平成30年12月14日付で当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置し調査を行ってまいりました。

平成31年2月12日に同委員会による調査結果報告等を受け、当社は、コンサルティング事業における一部案件に関する売上計上時期の見直し、滞留債権に対する貸倒引当金の計上時期の見直し等、必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成26年6月27日に提出いたしました第39期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、アスカ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績
- 2 生産、受注及び販売の状況
 - (1) 生産実績
 - (2) 受注実績
 - (3) 販売実績

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (3) 財政状態の分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

- 連結貸借対照表
- 連結損益及び包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (連結貸借対照表関係)
- (金融商品関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報等)
- (1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 株主資本等変動計算書

注記事項

- (税効果会計関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	817,104	813,110	729,339	744,909	857,060
経常利益又は経常損失 () (千円)	70,411	85,869	6,063	80,723	43,012
当期純損失() (千円)	165,375	108,474	118,733	75,976	34,539
包括利益 (千円)	-	101,534	116,003	78,570	29,304
純資産額 (千円)	912,874	811,339	695,335	621,635	592,331
総資産額 (千円)	1,276,504	1,023,843	927,433	873,659	930,926
1株当たり純資産額 (円)	547.81	486.88	417.27	373.04	353.75
1株当たり当期純損失 () (円)	98.97	65.10	71.25	45.59	20.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	79.2	75.0	70.9	63.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,866	204,632	33,256	2,333	100,695
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	256,776	89,307	1,318	11,759	35,113
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,164	19	9	7,217	58,497
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	442,781	148,822	183,387	166,744	89,433
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	73 〔2〕	65 〔4〕	66 〔4〕	72 〔2〕	68 〔4〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成25年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	788,395	694,381	669,778	623,141	638,957
経常利益又は経常損失 (千円)	50,796	9,953	79,176	1,464	40,603
当期純利益又は当期純損失 (千円)	134,816	80,148	174,468	103,009	7,684
資本金 (千円)	467,050	467,050	467,050	467,050	467,050
発行済株式総数 (株)	1,780,000	1,780,000	1,780,000	1,780,000	1,780,000
純資産額 (千円)	943,432	870,224	698,485	595,192	607,822
総資産額 (千円)	1,262,736	1,025,794	873,250	793,166	864,282
1株当たり純資産額 (円)	566.15	522.22	419.16	357.17	364.75
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	80.68	48.10	104.70	61.82	4.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.7	84.8	80.0	75.0	70.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	1.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	241.3
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	70	58	62	62	61
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔2〕	〔4〕	〔2〕	〔2〕	〔2〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成25年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本利益率及び株価収益率については、第35期から第38期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年10月	東京都杉並区久我山三丁目45番19号において、イメージ情報開発株式会社設立
昭和51年4月	コンピュータデータとイメージデータを複合処理する事業を開始
昭和55年12月	本社事務所を東京都港区新橋に移転
昭和59年4月	システムインテグレーション事業に進出
昭和61年3月	メディア開発センターを開設
平成10年9月	商店街向けクレジット包括契約処理センター開設(協同組合銀座百店会向け運用開始)
平成16年4月	セキュリティサービス販売を開始
平成18年4月	個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項(JIS Q 15001)を満たす事業者として、プライバシーマークの認定を取得
平成18年4月	大阪証券取引所ヘラクレス(現 東京証券取引所JASDAQ(グロース))に株式上場
平成19年5月	本社事務所を東京都港区芝大門に移転
平成21年8月	NSセミコン株式会社を株式取得により連結子会社化
平成21年12月	イクオス株式会社を設立、連結子会社化
平成23年7月	本社事務所を東京都千代田区に移転
平成24年9月	株式会社インスパイアを株式取得により連結子会社化
平成24年12月	NSセミコン株式会社を株式売却により連結子会社から除外
平成25年8月	株式会社北栄を株式取得により持分法適用関連会社化
平成25年10月	株式分割(200分割)実施

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社(イクオス株式会社、株式会社インスパイア)及び関連会社1社(株式会社北栄)の計4社で構成されており、業務改革や課題解決を進める企業に対し、IT戦略の支援からシステムの設計構築・運用保守・業務アウトソーシング等の総合的なサービスを提供しております。

特定のメーカーやパッケージソフト等に依存せず、顧客企業のビジネス戦略に沿った柔軟なシステム実現、ワンストップでの総合的なサービス提供を特徴としております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

コンサルティング/設計/構築事業

当事業においては、主にIT戦略の支援及びシステムの設計構築を行っております。主に当社が事業を展開しております。

運用/保守事業

当事業においては、主にコンサルティング/設計/構築事業において顧客に提供したシステムの運用・保守業務を受託しております。主に当社が事業を展開しております。

商品販売事業

当事業においては、情報通信機器、ソフトウェアの仕入/販売、及び自社開発のパッケージソフトウェアの製造/販売を行っており、化粧品販売についてはイクオス株式会社が、その他の商品販売については当社が主となり事業を展開しております。

BPO/サービス事業

当事業においては、決済処理業務や会員管理業務等を受託しております。医療モールの受託についてはイクオス株式会社が、その他のサービスや業務受託については当社が主となり事業を展開しております。

各セグメントの事業内容および主要会社は次のとおりです。

セグメント	主要会社
コンサルティング/設計/構築事業	
コンサルティング	イメージ情報開発(株)
システム設計/構築	イメージ情報開発(株) (株)インスパイア
運用/保守事業	イメージ情報開発(株) (株)インスパイア
商品販売事業	
情報通信機器、ソフトウェア	イメージ情報開発(株)
化粧品	イクオス(株)
BPO/サービス事業	
業務受託、決済サービス	イメージ情報開発(株) (株)インスパイア
医療モール受託	イクオス(株)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) イクオス株式会社 (注) 3	東京都千代田区	90,000	商品販売 BPO/サービス事業	100.00	役員の兼任 2 名 資金の貸付
株式会社インスパイア (注) 4	東京都港区	30,000	コンサルティング/ 設計/構築 運用/保守事業	71.43	役員の兼任 1 名
(持分法適用関連会社) 株式会社北栄	沖縄県那覇市	100,000	砂利採取及び販売業	50.00	役員の兼任 1 名
(その他の関係会社) 株式会社イメージ企画	東京都三鷹市	20,000	サービス業	(36.73)	
株式会社NBI	東京都三鷹市	10,000	情報通信 サービス業	(16.20)	

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当しております。

4 株式会社インスパイアについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	137,327千円
	(2)経常損失()	1,475千円
	(3)当期純利益	1,016千円
	(4)純資産額	9,974千円
	(5)総資産額	58,968千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルティング/設計/構築事業	68〔4〕
運用/保守事業	
商品販売事業	
BPO/サービス事業	
合計	68〔4〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 当社の企業集団は、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
61〔2〕	38.8	9.8	5,074

セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルティング/設計/構築事業	61〔2〕
運用/保守事業	
商品販売事業	
BPO/サービス事業	
合計	61〔2〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 当社では、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済政策等により円安、株高が進み、企業や消費者の景況感が大幅に改善し、生産、個人消費などの経済指標は改善傾向となっています。

当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、企業のIT投資は回復傾向にありますが、売上高売上原価率は現状維持で推移するなど、先行きの不透明感は依然継続しています。

このような環境の中、当社は利益率の高いコンサルティング事業の売上拡大を図り、当連結会計年度において、売上高はコンサルティング/設計/構築分野が大幅に増加しました。一方、運用/保守分野及び、BPO/サービス分野は堅調に推移いたし、売上高は857,060千円(前期比15.1%増)となりました。

一方、売上高に対する売上原価率は小幅な改善にとどまり、営業損失8,728千円(前期は営業損失83,869千円)、経常損失43,012千円(前期は経常損失80,723千円)となりました。

また、平成25年10月に当社が保有する投資有価証券一部譲渡に伴う投資有価証券売却益16,582千円を計上したこと等により、当期純損失は34,539千円(前期は当期純損失75,976千円)となりました。

今後、当社はIT活用による先進的マーケティングソリューションの提供等によりビジネスインテグレータとして新たなサービスの創造とマーケットの開拓を図ってまいります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築〕

企業システムのコンサルティング及び設計開発の業務受託等につきましては、大手企業のシステム構築の継続受注と新規のコンサルティング受注により、売上高は386,699千円(前期比22.8%増)、セグメント利益は75,296千円(前期比236.7%増)となりました。

〔運用/保守〕

企業システムの運用及び保守の業務受託につきましては、前期からの継続した受注に加え、セキュリティ関連システムの運用商品が堅調に推移し、売上高は207,661千円(前期比4.5%減)となりましたが、売上原価率の低下により、セグメント利益は46,965千円(前期比16.9%増)となりました。

〔商品販売〕

商品販売につきましては、システムパッケージ商品の販売に加え、子会社において化粧品販売を開始し、売上高は77,567千円(前期比71.1%増)、セグメント利益は1,920千円(前期はセグメント損失7,340千円)となりました。

〔BPO/サービス〕

BPO(業務アウトソーシング)及び決済等各種サービスの提供につきましては、継続的な取引による売上を確保し、売上高は185,132千円(前期比10.7%増)、セグメント損失は6,489千円(前期はセグメント損失26,553千円)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により100,695千円、投資活動により35,113千円それぞれ減少し、財務活動により58,497千円増加しました。その結果、資金の残高は89,433千円(前期末比77,311千円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により、資金は100,695千円減少(前期は2,333千円増加)しました。売上債権の増加等により資金が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により、資金は35,113千円減少(前期は11,759千円減少)しました。投資有価証券の取得による支出及び貸付による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、借入れによる収入等により資金は58,497千円増加(前期は7,217千円減少)しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング/設計/構築事業	388,244	23.3
運用/保守事業	208,175	4.7
商品販売事業	77,446	70.4
BPO/サービス事業	185,132	10.7
合計	858,997	15.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング/設計/構築事業	353,685	27.6	4,900	87.1
運用/保守事業	210,175	17.9	12,752	24.6
商品販売事業	77,273	71.3	375	43.9
BPO/サービス事業	181,939	16.8	-	100.0
合計	823,073	25.4	18,028	65.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 BPO/サービス事業においては、事業の特性上事前に正確な受注金額を算出することが困難な契約が大部分を占めております。これらについては、受注残高の集計には含めず、販売実績をもって受注実績としております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング/設計/構築事業	386,699	22.8
運用/保守事業	207,661	4.5
商品販売事業	77,567	71.1
BPO/サービス事業	185,132	10.7
合計	857,060	15.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱UFJニコス(株)	106,015	14.2	-	-
ポケットカード(株)	104,901	14.1	-	-

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 三菱UFJニコス(株)及びポケットカード(株)の当連結会計年度における販売実績が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

世界経済が激しくまた不安定に変化し続ける今日、企業の大小を問わず企業経営に求められているのは、国際化戦略を含めたマーケティング戦略であり、IT技術はそれを支える基盤であります。

当社はビジネスインテグレータを標榜し、IT戦略を核に企業ビジネスのサポートを担ってまいりましたが、時代の変化、求めに応じて変化や顧客ニーズの多様化に合わせ

IT活用による先進的マーケティングソリューションの提供
海外進出をめざす中堅・中小企業のコンサルティングとサポート
新規ビジネスサービスの創造と実践

を経営の基本方針といたします。

経営方針の実現においては、消費動向など市場や環境の変化、顧客ニーズを敏感に捉えるスキルの向上、発揮すべきIT技術の明確化が必要となります。

このため、当社は自己のマーケティングスキルの高揚に加え、関連会社とのシナジー効果を楽しみ、特異性を有する諸企業との提携を積極化させ、提案力の強化、付加価値の向上に努め、継続的成長を図ってまいります。

平成26年度は、経営の基本方針、中期ビジョンを実現するため、関連会社の活性化に務め、利益体質の定着はもたらんこと、連結売上・利益の一層の向上を図ります。

具体的には、事業部制など組織の再編、関連会社及び提携企業との連携強化によるシナジーの実現とスキルの習得、新体制による不採算事業の新規事業への転換、アライアンス企業の再評価と提携推進を図ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業環境について

近年、情報サービス業界をとりまく環境は、業界内部での競争や案件価格の低下傾向が深刻なものとなっております。当社グループの扱う商品や情報システム関連の支援サービスについても、今後競合製品や競合他社により同様の価格低下傾向が現れるものと思われれます。また、当業界のみならず、当社グループの主要顧客であるクレジット業界におきましても、大手企業による寡占化の進行、異業種との合併会社の設立や他業態からの参入等、事業環境は大きく変化しております。このような環境下、我々の予想を上回る市場環境の変化や価格競争の激化等が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2) 人材の確保や育成について

人材の新たな確保と育成は当社グループの成功には重要であり、人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績に影響を与える可能性があります。

3) システム構築における見積り違い及び納入・検収遅延等による業績への影響について

当社グループでは、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、変動要素に対するコストを正確に見積ることは困難であり、実績額が見積額を超えた場合には、低採算又は採算割れとなる可能性があります。また、顧客からシステム構築等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められますが、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅延した場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。当社グループでは、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の原価予測や工数管理を徹底することにより、業績への影響の軽減に努めておりますが、原価の変動や、納入又は検収の遅れが生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

4) 業務の安定運用について

当社グループの主要事業として、顧客企業のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)、システム運用の代行、インターネットサービスの提供といった業務があり、お預かりしたシステム及びデータに対する保管、加工等の処理において正確かつ安定した管理・運用が重要と考えております。当社グループは業務運用上の不具合が発生しないように定期的に処理システムのメンテナンスや業務手順の見直し等の対策を講じておりますが、処理システムの障害、オペレーションミス等により顧客が要求する水準での正確かつ安定した管理・運用が実現できなかったときには、業績に影響を与える可能性があります。

5) 機密情報及び個人のプライバシー情報の管理について

インターネット技術の発展により、利用者の利便性が格段に向上した一方、個人情報保護をはじめとしたセキュリティ管理が社会全般に厳しく問われるようになっております。当社グループは一部業務において、顧客企業から個人情報を間接的に収集する機会があります。こうした問題に対し、当社グループの情報システムは、外部から不正アクセスができないようにファイアーウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。しかし、これらの情報の外部漏洩や悪用が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の低下等によって業績に影響を与える可能性があります。

6) 特定の取引先への依存について

当社グループのシステム開発分野における売上高の上位取引先の占有率が高く、当該取引先の事業方針の変更がなされた場合、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの取り扱うセキュリティ関連ソフトウェア商品は、ハミングヘッズ社のセキュリティプラットフォームが大部分を占めております。同社とは販売代理店契約を締結しておりますが、その関係の変更・解消があった場合、もしくは同社の経営状態の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

7) 業績の季節的変動について

当社グループの業績は、9月及び3月に売上が集中する傾向にあります。これは、システム構築の受託業務における納品を9月及び3月に行う割合が高いことが主たる理由となります。また、9月及び3月に売上が集中するため、大口の検収が翌連結会計年度にずれこむ場合、業績に影響を与える可能性があります。ただし、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)により会計処理の変更が義務付けられ、平成21年4月1日より、収益認識基準として「工事進行基準」を適用いたしました。これにより、売上等がシステム開発の進捗度に応じて分散して計上されることとなり、季節的変動が与える業績へのリスクは軽減されております。

8) システム障害について

当社グループのサービスは通信ネットワークを含むシステムに依存しており、災害や事故による通信ネットワークの切断、サーバ機能の停止、コンピュータウイルスによる被害、ソフトウェアに不具合が生じた場合等でサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害が発生し、当社グループのサービスへの信頼性低下を招く場合、業績に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券の状況について

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開企業の株式を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

10) 特有の法的規制等に係るリスクについて

当社グループは労働者派遣事業を行っており、これらは「労働者派遣法」等による規制の対象となっております。事業に関連する各種法的規制の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

11) 自然災害等その他のリスクについて

当社グループは機能の大半を東京都に有しております。当該地域における自然災害等によるリスクを回避するため、データの一部を長野県に設置したサーバにバックアップデータとして保管しておりますが、自然災害で当社グループ機能及び従業員が損害を被った場合や、感染症に当社グループ従業員が多数感染した場合等において、企業活動の低下が懸念されます。当該事項が発生し、事態の回復までに長期間を要した場合、業績に影響を与える可能性があります。

12) 株式会社北栄の持分法適用会社化及び同社への貸付けに対する回収リスク

当社は、平成25年8月15日に株式会社北栄の発行済株式の50%を取得し、同社を持分法適用会社といたしました。同社は海砂利採取事業を行っておりますが、同社の業績によっては、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

また、当社は北栄社に平成26年3月連結会計期間の末日において280,000千円の貸付けを行っております。同社の業績が想定以上に悪化した場合には、貸付金の回収が滞ることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している重要な契約は、次のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約内容	備考	契約期間
イメージ情報開発(株)	ハミングヘッズ(株)	販売代理店契約	パッケージソフト	自 平成17年12月12日 至 平成18年12月11日
		再販売契約	テクニカルサポート	自 平成17年7月28日 至 平成18年7月27日

(注) 契約期間を経過した契約は、契約期間を自動更新中であります。

6【研究開発活動】

重要な研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準にしたがって作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、固定資産の減損、繰延税金資産であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は465,014千円(前期末比29.5%減)となりました。主な内訳は現金及び預金89,433千円、受取手形及び売掛金217,633千円、短期貸付金111,012千円であり、現金及び預金430,013千円の減少、コンサルティング売上高等の増加に伴う受取手形及び売掛金124,388千円の増加並びに株式会社北栄に対する短期貸付金70,000千円を含む91,969千円の増加が主な変動要因であります。

固定資産の残高は465,912千円(前期末比118.1%増)となりました。主な内訳は投資有価証券84,292千円、長期貸付金252,018千円であり、株式会社北栄の株式取得50,000千円等による投資有価証券14,618千円の増加及び株式会社北栄に対する長期貸付金209,999千円を含む長期貸付金245,807千円の増加が主な変動要因であります。

流動負債の残高は213,992千円(前期末比53.0%増)となりました。主な内訳は買掛金55,071千円、短期借入金61,050千円、賞与引当金26,426千円であり、短期借入金58,650千円の増加が主な変動要因であります。

固定負債の残高は124,603千円(前期末比11.1%増)となりました。退職給付費用の計上による退職給付に係る負債の増加が主な変動要因であります。

純資産の残高は592,331千円(前期末比4.7%減)となりました。損失の計上により利益剰余金34,539千円が減少したことが主な変動要因であります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等の総額は22,241千円であります。その主な内容は、ソフトウェアの取得12,577千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都千代田区)	全事業	本社機能 開発設備 通信設備 その他設備	5,492	10,972	48,672	-	65,137	61 [2]
福利厚生施設 (群馬県嬭恋村他 2箇所)	-	保養施設	908	-	-	771 (35.3)	1,679	- [-]

- (注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 上記の他、連結子会社以外から賃借している主要な設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要
本社 (東京都千代田区)	本社機能 開発設備 通信設備 その他設備	15,594	賃借

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,120,000
計	7,120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	1,780,000	1,780,000	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数 100株
計	1,780,000	1,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日(注)	1,771,100	1,780,000	-	467,050	-	510,270

(注)平成25年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	10	4	5	2	684	707	-
所有株式数 (単元)	-	837	259	9,021	23	11	7,646	17,797	300
所有株式数の 割合(%)	-	4.70	1.46	50.68	0.13	0.06	42.97	100.00	-

(注)1 自己株式113,600株は、「個人その他」に含まれております。

2 平成25年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イメージ企画	東京都三鷹市井の頭1-13-10	612,000	34.38
株式会社NBI	東京都三鷹市井の頭1-13-10	270,000	15.17
代永 衛	東京都三鷹市	240,000	13.48
イメージ情報開発株式会社	東京都千代田区猿楽町2-4-11	113,600	6.38
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	43,700	2.46
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	40,000	2.25
中根 近雄	埼玉県さいたま市浦和区	30,000	1.69
イメージ情報開発従業員持株会	東京都千代田区猿楽町2-4-11	25,500	1.43
代永 英子	東京都三鷹市	23,800	1.34
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	20,000	1.12
計	-	1,418,600	79.70

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった代永 衛は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,666,100	16,661	-
単元未満株式	300	-	-
発行済株式総数	1,780,000	-	-
総株主の議決権	-	16,661	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都千代田区猿楽町 2-4-11	113,600	-	113,600	6.38
計	-	113,600	-	113,600	6.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	113,600	-	113,600	-

(注) 平成25年7月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会でありませ

ず。当事業年度の剰余金の配当につきましては、十分な内部留保に至っていない状況等から、当社グループの現状を鑑みまして無配といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模の拡大、新規事業開発等に有効に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	140,000	100,100	74,900	194,300	140,000 2,050
最低(円)	60,000	50,800	43,600	55,000	87,100 453

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

2 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株 200株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	680	650	589	536	600	2,050
最低(円)	449	485	487	488	453	700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	代 永 衛	昭和19年11月3日生	昭和42年4月 大日本印刷株式会社入社 昭和42年12月 キヤノン株式会社入社 昭和46年3月 東洋オフィスメーション株式会 社入社 昭和50年10月 当社設立 代表取締役社長就任 平成18年10月 当社代表取締役会長就任 平成22年6月 当社相談役就任 平成23年12月 当社代表取締役会長就任 平成24年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	240,000
常務取締役	-	岡 本 明	昭和23年4月19日生	昭和47年4月 海上自衛隊入隊 昭和60年4月 ネミック・ラムダ株式会社入社 昭和63年6月 新潟精密株式会社入社 平成4年3月 同社取締役就任開発担当 平成7年3月 同社常務取締役就任 開発担当 平成21年8月 当社入社 平成21年11月 株式会社ブイエムシー入社 同社取締役就任(現任) 平成23年12月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	2,000
取締役	-	細 川 一 雄	昭和17年1月17日生	昭和44年1月 キヤノン株式会社入社 平成9年7月 キヤノンアプテックス株式会社 (現 キヤノンファインテック 株式会社) 移籍 平成15年9月 株式会社グローバルマイスター 設立 代表取締役就任 平成16年11月 当社監査役就任 平成17年12月 株式会社グローバルマイスター 代表取締役退任 平成18年10月 株式会社オゾテック代表取締役 就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社取締役退任 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	-	佐 藤 将 夫	昭和26年10月16日生	昭和51年4月 日本信販株式会社(現三菱UFJ ニコス株式会社)入社 平成11年7月 山形日本信販株式会社 代表取 締役就任 平成15年6月 同社代表取締役退任 平成18年6月 秋田日本信販株式会社 代表取 締役就任 平成19年12月 同社代表取締役退任 平成21年3月 三菱UFJニコス健康保険組合 常務理事就任 平成24年5月 当社入社 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	陣野原 博 幸	昭和26年1月11日生	昭和44年4月 日本コロムビア株式会社入社 昭和48年4月 ソニー株式会社入社 平成9年4月 ソニーマーケティング株式会社 へ転籍 平成21年6月 当社入社 平成21年8月 当社内部監査室 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	丸山 晃 史	昭和14年3月6日生	昭和38年4月 日本信販株式会社(現 三菱UFJニコス株式会社)入社 平成2年9月 同社取締役企画本部長就任 平成6年6月 同社常務取締役営業本部長就任 平成8年6月 同社常務取締役財務本部長就任 平成12年3月 クレディ・スイス生命保険株式会社(現アクサフィナンシャル生命保険株式会社)会長就任 平成14年3月 ソラン・コムセックコンサルティング株式会社代表取締役社長就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	13,600
監査役	-	宮本 史 雄	昭和14年7月14日生	昭和33年3月 シルバー編機製造株式会社(現ヌーパ株式会社)入社 昭和60年6月 同社取締役就任 開発担当 平成11年6月 同社常務取締役就任 経営企画担当 平成15年3月 同社退社 平成26年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						255,600

- (注) 1 取締役細川一雄は社外取締役であります。
 2 監査役丸山晃史及び宮本史雄は社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役陣野原博幸の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役丸山晃史の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役宮本史雄の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主・投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・従業員等、各ステークホルダーに対する企業価値を高めるにあたり、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最重要課題のひとつであると認識しております。

「迅速で効率的な経営」「経営の透明性の確保」「コンプライアンス」を基本方針とし、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しております。なお、取締役は4名、監査役は3名であり、会計監査人を選任しております。

原則として月1回開催される定例取締役会、及び随時開催される臨時取締役会において、当社の業務執行に関する重要事項の決定を行っております。

監査役は、監査役会を月1回以上開催し、監査役会で定めた監査方針および業務分担に従って、厳正に取締役の職務遂行をチェックしております。

その他、企業統治のために以下の機関を設置しております。

(経営会議)

取締役及び各部門長で構成する「経営会議」を月1回以上開催することで、経営状況の把握を容易にし、各部門間での情報の共有を行っております。また、経営に関する重要事項について討議し、その審議を経て取締役会で執行決定を行っております。

(内部監査室)

他部門から独立し、代表取締役直属である「内部監査室」を設置しております。内部監査室は、内部監査規程に準拠して年度監査計画を策定し、業務監査を実施しております。

(コンプライアンス委員会)

「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する啓発教育・問題審議等を行い、その結果を取締役に適宜報告しております。また、コンプライアンス違反に関する通報・相談の窓口を社内に設置しております。

(リスク管理委員会)

企業活動の持続的発展を脅かすリスクに対処するため「リスク管理委員会」を設置しております。リスク管理規程に基づき、全社的なリスク管理体制を構築するとともに、その活動内容を取締役に適宜報告しております。

当社は、迅速な経営判断と経営の透明性の両立、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実が可能であるとの判断により、上記の体制を採用しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室、監査役会(常勤監査役1名及び社外監査役2名)であります。常勤監査役陣野原博幸は、当社の内部監査を担当していたため、当社の業務プロセスに精通しております。

当社の内部監査は、内部監査規程に準拠した監査を必要に応じて随時実施しております。監査にあたっては内部監査室長が中心となり、必要に応じて代表取締役に任命されたスタッフとともに、自己監査を避けながら実査を行っております。

内部監査室は、監査役及び会計監査人と連携を取り策定した年度監査計画に基づき、主として上期に重点監査、下期に業務監査及び会計監査を実施しております。これに加え、個人情報保護に関する業務監査を年2回、システム監査を年1回実施しております。

当社は顧客のシステムやデータ等の情報資産を取り扱う機会が多く、これらの情報資産ならびに当社の経営資源としての情報資産、特に個人情報にあらゆる脅威から保護し、開発・運用することが当社の経営課題ならびに内部統制に直結する重要な課題と認識しております。当社は、情報セキュリティに関して全社的な意思統一を図り、情報資産の適切な保護を徹底するために個人情報保護方針を定めております。個人情報保護監査責任者は、個人情報保護方針ならびにその下位規程である細則に従って、全社各部門が個人情報保護対策を遵守しているかを定期的に監査し、改善指示ならびに必要なに応じて改善策の指導を実施しております。

監査役監査は、監査役会を月1回以上開催し、監査役会で定めた監査方針および業務分担に従って、内部監査室及び会計監査人と連携を取り、取締役会等重要な社内会議への出席、取締役からの報告の聴取や重要な稟議決裁書類等の閲覧、業務および財産の調査等により、厳正に取締役の職務遂行をチェックしております。

監査役、内部監査室及び会計監査人は、定期的に年4回、その他必要に応じて随時会合を開いております。会合の主たる議題は、監査計画、監査実施状況、会計処理上の問題点等についてであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは会社法上の最低責任限度額をもって責任の限度とする契約を締結しております。

社外監査役丸山晃史氏は、当社株式を保有しておりますが、当社と同氏との間に特別な関係はありません。また、当社と社外取締役細川一雄、社外監査役丸山晃史及び宮本史雄の各氏との間に人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、社外取締役については、経営に関する豊富な知見並びに経営監督に関する実績を有している者、また社外監査役については、財務・会計等に関する知見や経営経験等をもち、経営者の職務遂行状況の管理監督に十分な能力を有している者を選任しております。

社外取締役細川一雄氏は、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有し、社外取締役として適任であるとの判断をいたしました。また、当社との間に利害関係等が存在せず、独立性も確保されていると判断しております。なお、細川一雄氏は、株式会社オゾテックの代表取締役であります。当社は同社との間には特別な関係はありません。

社外監査役丸山晃史氏は、金融業及び情報処理産業に関連する企業の出身者であり、当社の業務内容や利害関係者等に精通していること、社外監査役宮本史雄氏は、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有していること等により、両氏とも社外監査役として適任であるとの判断をいたしました。また、社外監査役丸山晃史氏の当社株式の保有を除き、両氏とも当社との間に利害関係等が存在せず、独立性も確保されていると判断しております。

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役(社外取締役を除く)	9,600	9,600	2
監査役(社外監査役を除く)	3,804	3,804	1
社外役員	2,400	2,400	2

役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	61,056	60,562	-	16,582	(注)
上記以外の株式	8,617	16,900	-	-	10,766

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

会計監査の状況

当社はアスカ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士 法木 右近氏

公認会計士 石渡裕一朗氏

監査業務に係る補助者の人数 公認会計士 1名 その他 4名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

取締役の選任決議

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任議決は累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨、および社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への安定的な利益還元を可能とするためであります。

株主総会の決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	-	10,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,000	-	10,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、アスカ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	519,446	89,433
受取手形及び売掛金	93,244	217,633
商品	664	500
仕掛品	339	2,277
貯蔵品	217	455
前払費用	16,149	16,922
短期貸付金	19,042	111,012
その他	13,390	29,493
貸倒引当金	2,481	2,713
流動資産合計	660,013	465,014
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,983	28,983
減価償却累計額	8,497	12,479
建物(純額)	20,486	16,503
機械装置及び運搬具	-	3,325
減価償却累計額	-	1,278
機械装置及び運搬具(純額)	-	2,047
工具、器具及び備品	60,155	63,209
減価償却累計額	51,919	50,310
工具、器具及び備品(純額)	8,236	12,898
土地	771	771
建設仮勘定	3,324	-
有形固定資産合計	32,817	32,220
無形固定資産		
のれん	6,302	3,694
ソフトウェア	18,758	51,180
ソフトウェア仮勘定	27,874	-
無形固定資産合計	52,935	54,874
投資その他の資産		
投資有価証券	69,674	84,292
長期貸付金	6,210	252,018
破産更生債権等	7,468	6,930
その他	51,193	40,737
貸倒引当金	6,653	5,162
投資その他の資産合計	127,892	378,816
固定資産合計	213,645	465,912
資産合計	873,659	930,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,779	55,071
短期借入金	2,400	61,050
1年内返済予定の長期借入金	4,552	8,553
未払法人税等	4,523	12,084
賞与引当金	25,280	26,426
その他	46,308	50,807
流動負債合計	139,845	213,992
固定負債		
長期借入金	9,891	5,737
退職給付引当金	83,560	-
退職給付に係る負債	-	91,131
繰延税金負債	1,099	3,837
その他	17,627	23,896
固定負債合計	112,178	124,603
負債合計	252,023	338,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	510,270	510,270
利益剰余金	264,456	298,996
自己株式	95,771	95,771
株主資本合計	617,091	582,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,984	6,929
その他の包括利益累計額合計	1,984	6,929
少数株主持分	2,559	2,849
純資産合計	621,635	592,331
負債純資産合計	873,659	930,926

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	744,909	857,060
売上原価	553,187	627,283
売上総利益	191,721	229,777
販売費及び一般管理費	1 275,591	1 238,505
営業損失()	83,869	8,728
営業外収益		
受取利息	681	3,954
受取保険金及び配当金	1,504	498
違約金収入	-	2,346
その他	1,524	2,657
営業外収益合計	3,710	9,457
営業外費用		
支払利息	296	535
持分法による投資損失	-	43,170
その他	268	36
営業外費用合計	564	43,742
経常損失()	80,723	43,012
特別利益		
関係会社株式売却益	31,962	-
投資有価証券売却益	-	16,582
特別利益合計	31,962	16,582
特別損失		
固定資産除却損	-	290
投資有価証券評価損	5,454	-
減損損失	1,716	-
事業構造改善費用	11,773	-
特別損失合計	18,944	290
税金等調整前当期純損失()	67,705	26,721
法人税、住民税及び事業税	1,682	7,527
法人税等調整額	8,900	-
法人税等合計	10,582	7,527
少数株主損益調整前当期純損失()	78,287	34,249
少数株主利益又は少数株主損失()	2,310	290
当期純損失()	75,976	34,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主利益又は少数株主損失()	2,310	290
少数株主損益調整前当期純損失()	78,287	34,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283	4,944
その他の包括利益合計	2 283	2 4,944
包括利益	78,570	29,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	76,259	29,595
少数株主に係る包括利益	2,310	290

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	467,050	510,270	188,480	95,771	693,068
当期変動額					
当期純損失（ ）			75,976		75,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	75,976	-	75,976
当期末残高	467,050	510,270	264,456	95,771	617,091

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,267	2,267	-	695,335
当期変動額				
当期純損失（ ）				75,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283	283	2,559	2,276
当期変動額合計	283	283	2,559	73,699
当期末残高	1,984	1,984	2,559	621,635

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	467,050	510,270	264,456	95,771	617,091
当期変動額					
当期純損失（ ）			34,539		34,539
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	34,539	-	34,539
当期末残高	467,050	510,270	298,996	95,771	582,552

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,984	1,984	2,559	621,635
当期変動額				
当期純損失（ ）				34,539
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,944	4,944	290	5,234
当期変動額合計	4,944	4,944	290	29,304
当期末残高	6,929	6,929	2,849	592,331

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	67,705	26,721
減価償却費	16,763	18,001
のれん償却額	1,521	2,608
減損損失	1,716	-
その他の償却額	1,987	1,836
貸倒引当金の増減額(は減少)	895	1,258
賞与引当金の増減額(は減少)	680	1,145
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,562	83,560
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	91,131
受取利息及び受取配当金	805	4,453
支払利息	-	535
補助金収入	558	400
関係会社株式売却損益(は益)	31,962	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	16,582
投資有価証券評価損益(は益)	5,454	-
持分法による投資損益(は益)	-	43,170
固定資産除却損	-	290
事業構造改善費用	11,773	-
売上債権の増減額(は増加)	63,806	124,388
たな卸資産の増減額(は増加)	424	2,010
仕入債務の増減額(は減少)	19,423	1,708
破産更生債権等の増減額(は増加)	162	538
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,532	14,096
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,455	8,120
その他	5,503	9,160
小計	10,799	98,642
利息及び配当金の受取額	805	4,453
利息の支払額	-	535
補助金の受取額	558	400
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	9,829	6,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,333	100,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	50,310	352,701
有形固定資産の取得による支出	20,443	9,664
無形固定資産の取得による支出	34,261	12,577
投資有価証券の取得による支出	600	50,600
投資有価証券の売却による収入	-	17,075
貸付けによる支出	47,497	395,638
貸付金の回収による収入	22,872	57,860
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	17,670	-
その他	189	5,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,759	35,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	132,837
借入金の返済による支出	7,205	74,339
配当金の支払額	11	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,217	58,497
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,643	77,311
現金及び現金同等物の期首残高	183,387	166,744
現金及び現金同等物の期末残高	166,744	89,433

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
全ての子会社を連結しております。
連結子会社の数 2社
連結子会社の名称 イクオス株式会社
株式会社インスパイア
- 2 持分法の適用に関する事項
当連結会計年度より、株式会社北栄の株式を取得したことにより持分法適用の範囲に含めております。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
イクオス株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
株式会社インスパイアの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
たな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
商品 移動平均法
仕掛品 個別法
貯蔵品 移動平均法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
有形固定資産
定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 36～60年
建物附属設備 3～15年
機械装置及び運搬具 2～7年
工具、器具及び備品 3～20年
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。
無形固定資産
 - a 市場販売目的のソフトウェア
見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。
 - b 自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
 - (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
 その他の工事
 工事完成基準
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんは、3年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わな
 い、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」、「流動負債」の「未払金」「未払費用」及び「固定負債」の「受入敷金保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「敷金及び保証金」39,770千円、「流動負債」に表示していた「未払金」13,648千円、「未払費用」16,293千円及び「固定負債」に表示していた「受入敷金保証金」14,060千円は、「その他」として組替えております。

2. 前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

持分法適用関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	- 千円	6,829千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	29,706千円	27,611千円
給与手当	77,490千円	59,627千円
退職給付費用	2,587千円	1,301千円
貸倒引当金繰入額	1,631千円	1,258千円

2 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	439千円	7,682千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	439千円	7,682千円
税効果額	156千円	2,738千円
その他有価証券評価差額金	283千円	4,944千円
その他の包括利益合計	283千円	4,944千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,900	-	-	8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	568	-	-	568

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,900	1,771,100	-	1,780,000

(注)普通株式の発行済株式数の増加1,771,100株は、平成25年10月1日付の株式分割によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	568	113,032	-	113,600

(注)普通株式の自己株式の増加113,032株は、平成25年10月1日付の株式分割によるものであります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	519,446千円	89,433千円
預入期間が3か月を超える定期預金	352,701千円	-千円
現金及び現金同等物	166,744千円	89,433千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資本により調達し、余資は主に流動性・安全性の高い金融資産で運用しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。また、貸付金は取引先企業等への貸付であり、当該企業の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

また、借入金は運転資金に係る資金調達であり、変動金利による長期借入は行っておりません。

なお、これらの債務は支払期日に支払いを実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクが存在しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について営業担当及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の預金及び営業債権については、いずれも金額が少額であり、為替の変動リスクは僅少であります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、管理部門が適宜資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	519,446	519,446	-
(2) 受取手形及び売掛金	93,244	93,244	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	8,617	8,617	-
(4) 破産更生債権等	7,468		
貸倒引当金 ()	6,653		
破産更生債権等(純額)	814	814	-
資産計	622,123	622,123	-
(1) 買掛金	56,779	56,779	-
(2) 未払金	13,648	13,648	-
(3) 未払法人税等	4,523	4,523	-
(4) 短期借入金	2,400	2,400	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	4,552	4,552	-
(6) 長期借入金	9,891	9,891	-
負債計	91,796	91,796	-

()破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等、(4)短期借入金、(5)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	89,433	89,433	-
(2) 受取手形及び売掛金	217,633	217,633	-
(3) 短期貸付金	111,012	111,012	-
(4) 長期貸付金	252,018	252,018	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	16,900	16,900	-
(6) 破産更生債権等	6,930		
貸倒引当金 ()	5,120		
破産更生債権等(純額)	1,810	1,810	-
資産計	688,808	688,808	-
(1) 買掛金	55,071	55,071	-
(2) 未払法人税等	12,084	12,084	-
(3) 短期借入金	61,050	61,050	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	8,553	8,553	-
(5) 長期借入金	5,737	5,737	-
負債計	142,497	142,497	-

()破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
 資産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)短期貸付金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。
- (4)長期貸付金
 元利息の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5)投資有価証券
 時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (6)破産更生債権等
 破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1)買掛金、(2)未払法人税等、(3)短期借入金、(4)1年内返済予定の長期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいものとし、当該帳簿価額によっております。
- (5)長期借入金
 元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式 (注)	61,056	67,392

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前連結会計年度「(3)投資有価証券」及び当連結会計年度「(5)投資有価証券」に含めておりません。なお、非上場株式には持分法適用の関連会社株式6,829千円を含めております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	519,446	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	93,244	-	-	-	-	-
合計	612,691	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	89,433	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	217,633	-	-	-	-	-
短期貸付金	111,012	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	172,519	77,598	1,200	700	-
合計	418,079	172,519	77,598	1,200	700	-

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,400	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	4,552	-	-	-	-	-
長期借入金	-	4,644	4,738	508	-	-
合計	6,952	4,644	4,738	508	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	61,050	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	8,553	-	-	-	-	-
長期借入金	-	5,238	499	-	-	-
合計	69,603	5,238	499	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,617	5,533	3,083
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	8,617	5,533	3,083
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	8,617	5,533	3,083

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	16,900	6,134	10,766
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	16,900	6,134	10,766
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	16,900	6,134	10,766

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式(非上場株式)	17,075	16,582	-
合計	17,075	16,582	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券(非上場株式)について、64,119千円の減損処理を行っており、投資損失引当金58,665千円を充当しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	83,560千円
退職給付引当金	83,560千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	11,737千円
退職給付費用	11,737千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、割引率等について該当はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	83,560千円
退職給付費用	11,057千円
退職給付の支払額	3,486千円
退職給付に係る負債の期末残高	91,131千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

退職給付に係る負債	91,131千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,131千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11,057千円
----------------	----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	7,115千円	7,115千円
賞与引当金	9,608千円	9,418千円
減損損失	1,527千円	31千円
投資有価証券評価損	29,601千円	20,862千円
退職給付引当金	29,780千円	-千円
退職給付に係る負債	-千円	32,479千円
貸倒引当金	2,256千円	2,062千円
繰越欠損金	118,925千円	108,896千円
その他	3,538千円	4,339千円
繰延税金資産小計	202,354千円	185,205千円
評価性引当額	202,354千円	185,205千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,099千円	3,837千円
繰延税金負債合計	1,099千円	3,837千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この法定実効税率の変更による影響はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の部門制を採用しており、それぞれ他部門や子会社と連携を取りながら事業活動を行っております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング/設計/構築事業」「運用/保守事業」「商品販売事業」及び「BPO/サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは以下のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築〕

・IT戦略の支援及びシステムの設計構築

〔運用/保守〕

・システムの運用及び保守の業務受託

〔商品販売〕

・情報通信機器、LED・LSI等の半導体製品、ソフトウェア等の仕入及び販売

・パッケージソフトウェアの製造及び販売

〔BPO/サービス〕

・集金代行業務、会員管理業務等の受託

・インターネット決済サービス、人材サービス等の提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	314,779	217,491	45,344	167,292	744,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	900	946	-	-	1,846
計	315,679	218,438	45,344	167,292	746,755
セグメント利益又は 損失()	22,363	40,188	7,340	26,553	28,658
セグメント資産	52,736	32,975	41,258	65,666	192,636
その他の項目					
減価償却費	3,171	1,797	3,392	3,980	12,342
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	142	80	29,826	17,720	47,770

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	386,699	207,661	77,567	185,132	857,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	386,699	207,661	77,567	185,132	857,060
セグメント利益又は 損失()	75,296	46,965	1,920	6,489	117,692
セグメント資産	135,355	82,018	41,768	60,051	319,194
その他の項目					
減価償却費	3,019	1,441	3,466	3,447	11,374
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,100	11,003	3,722	3,235	20,061

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	746,755	857,060
セグメント間取引消去	1,846	-
連結財務諸表の売上高	744,909	857,060

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,658	117,692
全社費用(注)	112,527	126,420
連結財務諸表の営業損失()	83,869	8,728

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	192,636	319,194
全社資産(注)	681,023	611,732
連結財務諸表の資産合計	873,659	930,926

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	12,342	11,374	4,420	6,626	16,763	18,001
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,770	20,061	6,934	2,179	54,705	22,241

(注) 調整額は、親会社の管理部門に係る資産の減価償却費及び増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に有形固定資産を保有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱UFJニコス(株)	106,015	コンサルティング/設計/構築 運用/保守 商品販売 BPO/サービス
ポケットカード(株)	104,901	コンサルティング/設計/構築 運用/保守

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に有形固定資産を保有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンサルティング/設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/サービス		
減損損失	-	-	-	1,716	-	1,716

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング/設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/サービス	合計
当期償却額	583	652	-	285	1,521
当期末残高	2,417	2,702	-	1,182	6,302

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルティング/設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/サービス	合計
当期償却額	1,085	1,188	-	333	2,608
当期末残高	1,537	1,684	-	473	3,694

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社 N B I	東京都三鷹市	10,000	情報通信サービス業	(被所有) 直接21.0%	業務委託 役員の兼任なし	業務委託料の支払 (注2)	20,000	-	-

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

個別取引については、一般的な市場価格を勘案し、取引金額を決定しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社北栄	沖縄県那覇市	100,000	砂利採取及び販売業	(所有) 直接50.0%	資金の貸付及び業務受託 役員の兼任1名	資金の貸付	285,000	短期貸付金	70,000
									長期貸付金	209,999
							利息の受取 (注2)	3,094	-	-
							業務受託 (注3)	18,067	売掛金	10,064

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注3) 取引条件及び取引条件の決定方針等

個別取引については、役務提供による経済的効果を勘案して、交渉の上、決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (円)	職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	代永 衛	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接14.4%	資金の借入及び返済並びに連帯保証	資金の借入	55,000	-	-
							資金の返済	55,000		
							銀行借入に対する連帯保証 (注)	50,000	-	-

(注) 当社は、銀行借入に対して、代表取締役社長代永衛より債務保証を受け入れております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。取引金額は、期末の借入残高を記載しております。

(工) 連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会 社の役員及 びその近親 者が議決権 の過半数を 所有してい る会社	株式会社 NOAH COMMUNICATION	東京都 港区	10,000	広告企画 制作業	-	資金の 貸付 役員の 兼任1名	資金の貸付	8,149	-	-
							利息の受取 (注)	25	-	-

(注) 貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (円)	職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会 社の役員及 びその近親 者が議決権 の過半数を 所有してい る会社	株式会社 NOAH COMMUNICATION	東京都 港区	10,000	広告企画 制作業	-	資金の 貸付 役員の 兼任1名	資金の貸付	81,038	短期 貸付金	21,302
									長期 貸付金	21,840
							資金の返済	43,317	-	-
							利息の受取 (注)	655	-	-

(注) 貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者 が議決権の 過半数を所 有している 会社	株式会社 ブイエム シー	東京都 港区	65,000	化粧品の 製造販売	-	資金の貸 付及び商 品の仕入 役員の 兼任3名	資金の貸付	15,900	短期 貸付金	4,500
									長期 貸付金	10,800
							利息の受取 (注2)	83	-	-
							商品の仕入 (注3)	13,916	買掛金	2,372

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 貸付金利については、市場金利を勘案して決定しています。なお、担保は受け入れておりません。

(注3) 取引条件及び取引条件の決定方針等

個別取引については、一般的な市場価格を勘案し、取引金額を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会 社の役員及 びその近親 者が議決権 の過半数を 所有してい る会社	株式会社 NOAH COMMUNICATION	東京都 港区	10,000	広告企画 制作業	-	資金の 貸付 役員の 兼任1名	資金の貸付	10,000	-	-
							利息の受取 (注)	38	-	-

(注) 貸付金利については、市場金利を勘案して決定しています。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会 社の役員及 びその近親 者が議決権 の過半数を 所有してい る会社	株式会社 NOAH COMMUNICATION	東京都 港区	10,000	広告企画 制作業	-	資金の 貸付 役員の 兼任1名	業務受託 (注2)	31,427	売掛金	26,075

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

個別取引については、役務提供による経済的効果を勘案して、交渉の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社北栄であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、株式会社北栄は決算日が異なるため、貸借対照表項目については連結決算日現在で実施した仮決算に基づくものであります。また、当第2四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となっており、損益計算書項目については当該期間から連結決算日までの決算数値を記載しております。

流動資産合計 298,588千円
固定資産合計 518,094

流動負債合計 489,100
固定負債合計 1,019,053

純資産合計 691,470

売上高 162,608
税引前当期純利益 9,103
当期純利益 8,963

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	373円04銭	353円75銭
1株当たり当期純損失()	45円59銭	20円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成25年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失を算出しております。
 3 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	621,635	592,331
普通株式に係る純資産額(千円)	621,635	589,481
普通株式の発行済株式数(株)	1,780,000	1,780,000
普通株式の自己株式数(株)	113,600	113,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,666,400	1,666,400

(注) 当社は、平成25年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して普通株式の発行済株式数、普通株式の自己株式数、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数を算出しております。

4 . 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失()(千円)	75,976	34,539
普通株式に係る当期純損失()(千円)	75,976	34,539
普通株式の期中平均株式数(株)	1,666,400	1,666,400

(注) 当社は、平成25年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して普通株式の期中平均株式数を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均金利 (%)	返済期限
短期借入金	2,400	61,050	1.5	-
1年内返済予定の長期借入金	4,552	8,553	2.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,891	5,737	2.1	平成27年～28年
合計	16,844	75,341	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,238	499	-	-

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約等に関する敷金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	192,424	367,689	562,144	857,060
税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	18,024	54,424	76,115	26,721
四半期(当期)純損失金額()(千円)	15,867	52,365	74,306	34,539
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	9.52	31.42	44.59	20.73

(注) 当社は、平成25年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、累計期間における1株当たり四半期(当期)純損失を算出しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は純損失金額()(円)	9.52	21.90	13.17	23.86

(注) 当社は、平成25年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、会計期間における1株当たり四半期純利益又は純損失を算出しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	515,451	89,294
売掛金	68,851	1 165,477
商品	664	500
仕掛品	339	2,277
貯蔵品	217	287
前払費用	8,325	8,989
短期貸付金	19,042	1 106,512
その他	1 14,418	21,062
貸倒引当金	11,176	1,695
流動資産合計	616,134	392,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,947	6,401
工具、器具及び備品	6,932	10,972
土地	771	771
有形固定資産合計	15,651	18,144
無形固定資産		
ソフトウェア	16,651	48,672
ソフトウェア仮勘定	27,874	-
無形固定資産合計	44,525	48,672
投資その他の資産		
投資有価証券	69,674	127,463
関係会社株式	20,000	20,000
長期貸付金	6,210	1 241,218
関係会社長期貸付金	146,500	195,450
破産更生債権等	7,468	6,930
その他	20,161	14,316
貸倒引当金	153,159	200,618
投資その他の資産合計	116,854	404,759
固定資産合計	177,031	471,576
資産合計	793,166	864,282

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,436	38,427
短期借入金	-	50,000
未払金	12,235	3,482
未払費用	13,224	13,691
未払法人税等	1,489	11,702
未払消費税等	2,585	8,352
前受金	5,295	4,537
賞与引当金	25,280	26,426
その他	3,766	4,871
流動負債合計	113,313	161,491
固定負債		
退職給付引当金	83,560	91,131
繰延税金負債	1,099	3,837
固定負債合計	84,659	94,968
負債合計	197,973	256,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金		
資本準備金	510,270	510,270
資本剰余金合計	510,270	510,270
利益剰余金		
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	290,340	282,655
利益剰余金合計	288,340	280,655
自己株式	95,771	95,771
株主資本合計	593,208	600,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,984	6,929
評価・換算差額等合計	1,984	6,929
純資産合計	595,192	607,822
負債純資産合計	793,166	864,282

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	623,141	638,957
売上原価	425,520	453,172
売上総利益	197,621	185,785
販売費及び一般管理費	¹ 200,798	¹ 153,767
営業利益又は営業損失()	3,176	32,018
営業外収益		
受取利息及び配当金	² 2,952	² 6,853
その他	1,687	1,869
営業外収益合計	4,641	8,723
営業外費用		
支払利息	-	137
営業外費用合計	-	137
経常利益	1,464	40,603
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16,582
特別利益合計	-	16,582
特別損失		
固定資産除却損	-	290
投資有価証券評価損	5,454	-
貸倒引当金繰入額	² 80,950	² 39,500
債権放棄損	² 8,699	-
特別損失合計	95,104	39,790
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	93,639	17,394
法人税、住民税及び事業税	470	9,710
法人税等調整額	8,900	-
法人税等合計	9,370	9,710
当期純利益又は当期純損失()	103,009	7,684

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益剰 余金				
当期首残高	467,050	510,270	510,270	2,000	187,330	185,330	95,771	696,218	
当期変動額									
当期純損失（ ）					103,009	103,009		103,009	
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	103,009	103,009	-	103,009	
当期末残高	467,050	510,270	510,270	2,000	290,340	288,340	95,771	593,208	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,267	2,267	698,485
当期変動額			
当期純損失（ ）			103,009
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	283	283	283
当期変動額合計	283	283	103,292
当期末残高	1,984	1,984	595,192

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益剰 余金				
当期首残高	467,050	510,270	510,270	2,000	290,340	288,340	95,771	593,208	
当期変動額									
当期純利益					7,684	7,684		7,684	
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	7,684	7,684	-	7,684	
当期末残高	467,050	510,270	510,270	2,000	282,655	280,655	95,771	600,893	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,984	1,984	595,192
当期変動額			
当期純利益			7,684
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	4,944	4,944	4,944
当期変動額合計	4,944	4,944	12,629
当期末残高	6,929	6,929	607,822

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品	移動平均法
仕掛品	個別法
貯蔵品	移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	36～60年
建物附属設備	3～15年
工具、器具及び備品	3～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2)無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- a 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- b その他の工事
工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」及び「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」9,535千円及び「投資その他の資産」に表示していた「敷金及び保証金」13,225千円は、「その他」として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する注記

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な債権債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	- 千円	13,492千円
短期貸付金	- 千円	70,000千円
その他(未収入金)	9,450千円	- 千円
長期貸付金	- 千円	209,999千円

2 偶発債務

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社のイクオス株式会社を被保証人とし、事業用不動産物件の賃貸借契約について、賃貸人に対して当該契約に関する一切の債務を連帯保証しております。

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度82%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	21,303千円	15,804千円
給与手当	56,118千円	51,140千円
諸手数料	23,489千円	17,643千円
営業支援費	22,863千円	5,580千円
賞与引当金繰入額	3,736千円	2,610千円
退職給付費用	2,575千円	1,301千円
減価償却費	1,871千円	1,509千円
ソフトウェア償却費	3,947千円	1,876千円
貸倒引当金繰入額	955千円	1,522千円

2 関係会社との取引

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
受取利息	2,246千円	5,577千円
貸倒引当金繰入額	80,950千円	39,500千円
債権放棄損	8,699千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20,000千円、関連会社株式50,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20,000千円、関連会社株式 - 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	7,115千円	7,115千円
賞与引当金	9,608千円	9,418千円
減損損失	1,046千円	31千円
投資有価証券評価損	29,601千円	20,862千円
関係会社株式評価損	32,076千円	32,076千円
退職給付引当金	29,780千円	32,479千円
貸倒引当金	57,679千円	71,559千円
繰越欠損金	65,352千円	46,366千円
その他	2,483千円	3,103千円
繰延税金資産小計	234,744千円	223,012千円
評価性引当額	234,744千円	223,012千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,099千円	3,837千円
繰延税金負債合計	1,099千円	3,837千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.4%
住民税均等割		3.0%
留保金課税		26.4%
控除対象外所得税等		3.6%
評価性引当金の増減額		67.4%
決算訂正による影響額		58.5%
その他		0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		55.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。
なお、この法定実効税率の変更による影響はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,862	-	-	14,862	8,460	1,546	6,401
工具、器具及び備品	58,056	8,173	6,610	59,620	48,647	3,909	10,972
土地	771	-	-	771	-	-	771
有形固定資産計	73,690	8,173	6,610	75,253	57,108	5,456	18,144
無形固定資産							
ソフトウェア	62,757	39,152	40,712	61,196	12,524	7,064	48,672
ソフトウェア仮勘定	27,874	-	27,874	-	-	-	-
無形固定資産計	90,632	39,152	68,587	61,196	12,524	7,064	48,672

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 ソフトウェア 自社開発パッケージソフト

36,100千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	164,335	39,500	538	984	202,313
賞与引当金	25,280	26,426	25,280	-	26,426

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	-
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.image-inf.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)平成25年6月28日付で、株主名簿管理人を次の通り変更いたしました。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第38期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第38期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
平成25年8月9日関東財務局長に提出

第39期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
平成25年11月13日関東財務局長に提出

第39期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
平成26年2月13日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づき臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月8日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石 渡 裕 一 朗
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 浩 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成26年6月26日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月8日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 浩 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第39期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成26年6月26日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

